



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月12日

上場取引所 名

上場会社名 コムシード株式会社

コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽成 正己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 小倉 誠

TEL 03-5289-3114

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	353	3.1	△76	—	△79	—	△80	—
25年3月期第2四半期	343	△34.2	△172	—	△169	—	△202	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△19.60	—
25年3月期第2四半期	△54.25	—

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	342	217	217	173	63.4
25年3月期	313	173	173	173	55.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 217百万円 25年3月期 173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	19.1	15	—	10	—	10	—	2.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成25年6月28日を払込期日とする第三者割当増資及び平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株に分割する株式分割を加味した株式数で計算しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	4,513,400 株	25年3月期	3,750,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	16,600 株	25年3月期	16,600 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	4,129,700 株	25年3月期2Q	3,733,400 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成25年6月28日を払込期日とする第三者割当増資により、普通株式7,634株を発行しております。また、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策や日銀の金融緩和などの効果により円高の是正と株価の上昇が進行し、2020年夏季五輪の東京開催決定による経済波及効果への期待感から全体としての景気感は改善されつつありますが、中国経済の減速やアメリカの財政状況に対する懸念と消費税率の引き上げによる国内景気の不安要素から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、新iPhone（アイフォーン）機種の世界投入によりスマートフォン市場が活況を呈しており、国内のSNSプラットフォーム向けソーシャルゲーム市場も、引き続き成長が期待されます。

このような事業環境の中、当社はモバイル端末向けのソーシャルゲームを中心とした事業展開を進めており、ソーシャルゲームにおける既存サービスの拡充により売上高は当初の計画を達成したものの、新規SNSコンテンツのサービス開始の遅延により、当該開発に係る先行費用の発生を補うことができませんでした。

以上の結果、売上高は353,813千円（前年同期比3.1%増）、営業損失76,211千円（前年同期は営業損失172,112千円）、経常損失79,815千円（前年同期は経常損失169,261千円）、四半期純損失80,960千円（前年同期は四半期純損失202,521千円）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ① ソーシャルゲームについては、グリー株式会社が展開する「GREE」で展開中のバーチャルホール「グリパチ」が、新規のパチンコ・パチスロの投入と既存サービスの拡充により、9月末の登録会員数が117万人を突破いたしました。また、「不思議の森」シリーズの新作として「不思議の森の雑貨屋さん」を5月に「GREE」でサービスを開始し、シリーズの新たなコンテンツ制作に取り組んでおります。
- ② スマートフォン関連については、5月にAndroid OS搭載スマートフォン向けスロットアプリ「アントニオ猪木が伝説にするパチスロ機」、7月に「麻雀物語 2 激闘! 麻雀グランプリ」、8月に「パチスロバイオハザード 5」をGoogle Playにて配信を開始し、ユーザーからの人気を得て好調に推移しております。
- ③ フィーチャーフォン向け携帯公式サイトについては、当社オリジナルのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」において、機種情報や攻略情報の充実化に努めるとともに、既存ユーザーの継続利用を図るためスマートフォンサイト対応キャリアへの拡充も進めております。また、メーカーオフィシャルサイトにおいても、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行うことで、ユーザーに対するサービスの拡充に努めております。
- ④ パチンコ店舗向けサービスでは、業務提携を視野に入れた新たな情報サービスの展開を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前事業年度末に比べて29,114千円増加し、342,571千円となりました。

これは主に売掛金が24,281千円、前渡金が15,993千円増加したことで、流動資産が40,041千円の増加となりましたが、有形固定資産が3,232千円、無形固定資産が5,748千円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて14,885千円減少し、125,437千円となりました。

これは主に流動負債で買掛金が17,506千円、未払金が9,853千円、前受金が8,859千円増加したものの、短期借入金が50,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて43,999千円増加し、217,134千円となりました。

これは第三者割当増資により資本金が62,484千円、資本準備金が62,476千円増加したものの、四半期純損失80,960千円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期と比べ74,317千円減少し、80,943千円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は前年同四半期と比べ91,569千円減少し、74,680千円となりました。

これは主に資金の増加要因として減価償却費9,658千円、仕入債務の増加17,506千円、その他の増加7,951千円、法人税等の還付額3,060千円があったものの、資金の減少要因として税引前四半期純損失79,815千円、売上債権の増加24,281千円、前払費用の増加10,874千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は194千円（前年同四半期は2,871千円の獲得）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入50千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出244千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は72,796千円（前年同四半期は561千円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出50,000千円、株式の発行による支出1,984千円がありましたが、第三者割当増資にともなう株式の発行による収入124,960千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失295,505千円、当期純損失348,515千円を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失76,211千円、四半期純損失80,960千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスとなっている状況であります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社が事業を展開するモバイル事業においては、スマートフォン市場の成長と従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が進行しており、環境が大きく変化しております。このような環境のもと、当社は、ユーザーの市場移行による影響により携帯公式サイトへの課金対象会員数も減少傾向にあることから、これに歯止めをかけるべく事業を推進しつつ、スマートフォン向けアプリの企画開発に注力しております。しかしながら、この市場の変化により引き続き当社の業績と成長も大きく影響を受けることから、早急に対策を講じる必要があります。

当社は、当該事象又は状況を解消するために、下記の改善施策を進めております。

収益面については、フィーチャーフォンからスマートフォンへのトレンドが大きくシフトする中、事業モデルについてもスマートフォン向けコンテンツビジネスへのシフトを強化し、経営資源を集中させ、さらなるユーザー獲得の強化を図ってまいります。

コスト管理については、製造原価における社内開発の稼働率を向上して外注費を圧縮し、販売費及び一般管理費においても人件費の削減や広告宣伝費の見直しを進めることで、コストの削減を図ってまいります。

財務面については、第2四半期累計期間において損失を計上し、当第2四半期会計期間以降も新たにスマートフォン向けアプリの開発費や新規事業の開発費等が増加することから、引き続き手元流動性の低下が見込まれます。このため、事業活動を安定的に行う資金の確保に向け、第三者割当増資より資金調達を行いました。今後も資本政策を含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

これらの改善施策に取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,021	80,943
売掛金	100,033	124,315
商品及び製品	8,080	7,264
原材料及び貯蔵品	5,155	4,717
その他	27,535	46,622
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	223,815	263,856
固定資産		
有形固定資産	25,388	22,155
無形固定資産	25,459	19,711
投資その他の資産		
破産更生債権等	38,665	37,531
その他	38,793	36,848
貸倒引当金	△38,665	△37,531
投資その他の資産合計	38,793	36,848
固定資産合計	89,641	78,715
資産合計	313,456	342,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,261	53,768
短期借入金	50,000	—
未払法人税等	1,129	2,213
その他	20,368	37,429
流動負債合計	107,759	93,411
固定負債		
退職給付引当金	10,806	10,269
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	2,427	2,427
固定負債合計	32,562	32,025
負債合計	140,322	125,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	631,367
資本剰余金	—	62,476
利益剰余金	△378,393	△459,354
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	173,134	217,134
純資産合計	173,134	217,134
負債純資産合計	313,456	342,571

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	343,108	353,813
売上原価	290,174	258,057
売上総利益	52,934	95,755
販売費及び一般管理費	225,047	171,967
営業損失(△)	△172,112	△76,211
営業外収益		
受取利息	26	9
業務受託料	2,250	—
貸倒引当金戻入額	581	1,134
その他	1	159
営業外収益合計	2,859	1,303
営業外費用		
支払利息	8	380
支払手数料	—	2,542
株式交付費	—	1,984
営業外費用合計	8	4,907
経常損失(△)	△169,261	△79,815
特別利益		
投資有価証券売却益	1,344	—
特別利益合計	1,344	—
特別損失		
減損損失	12,027	—
特別損失合計	12,027	—
税引前四半期純損失(△)	△179,945	△79,815
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
法人税等調整額	21,430	—
法人税等合計	22,575	1,145
四半期純損失(△)	△202,521	△80,960

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△179,945	△79,815
減価償却費	13,860	9,658
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,344	—
減損損失	12,027	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△581	△1,139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△280	△537
受取利息及び受取配当金	△26	△9
支払利息	8	380
株式交付費	—	1,984
売上債権の増減額(△は増加)	14,144	△24,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,460	1,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,786	17,506
前払費用の増減額(△は増加)	22,120	△10,874
長期前払費用の増減額(△は増加)	677	1,440
前受収益の増減額(△は減少)	△46,475	—
その他	9,158	7,951
小計	△163,982	△76,482
利息及び配当金の受取額	26	9
利息の支払額	△8	△319
法人税等の支払額	△2,285	△948
法人税等の還付額	—	3,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,249	△74,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△244
無形固定資産の取得による支出	△23,504	—
投資有価証券の売却による収入	26,376	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,871	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
株式の発行による収入	—	124,960
株式の発行による支出	—	△1,984
リース債務の返済による支出	△561	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561	72,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163,939	△2,078
現金及び現金同等物の期首残高	319,200	83,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,260	80,943

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月28日付で、株式会社サイカン、株式会社応援団、オズミックコーポレーション株式会社、ネクストイノベーション株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期累計期間において資本金が62,484千円、資本準備金が62,476千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が631,367千円、資本準備金が62,476千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	モバイル事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	327,934	15,174	343,108	—	343,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	327,934	15,174	343,108	—	343,108
セグメント損失(△)	△72,482	△14,146	△86,628	△85,483	△172,112

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△85,483千円は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメント及び「その他事業」セグメントにおいて、想定していた収益が見込めないため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該減損損失の計上額は、「モバイル事業」セグメントにおいて5,500千円、「その他事業」セグメントにおいて6,527千円であります。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、フィーチャーフォン及びスマートフォン並びにパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、従来、「モバイル事業」と「その他事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成24年12月をもって「その他事業」を終了したため、「モバイル事業」のみとなっております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

平成25年9月30日(月)最終の発行済株式数に99を乗じた株式数としました。

- | | |
|------------------|-------------|
| ①株式の分割前の発行済株式総数 | 45,134株 |
| ②株式の分割により増加した株式数 | 4,468,266株 |
| ③株式の分割後の発行済株式総数 | 4,513,400株 |
| ④株式の分割後の発行可能株式総数 | 18,000,000株 |

(3) 分割の日程

- | | |
|-----------|---------------|
| ①分割の基準日 | 平成25年9月30日(月) |
| ②分割の効力発生日 | 平成25年10月1日(火) |

3. 単元株制度の採用

- | | |
|----------------|----------------------------|
| (1) 新設する単元株式の数 | 単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。 |
| (2) 新設の日程 | 平成25年10月1日(火) |

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。